

構成世帯数：2,593 世帯（令和 2 年）

「避難防災訓練」の継続などで会員数は微増傾向

避難所での感染防止対策を実践し令和 2 年度も訓練を実施

●ポイント

- ・高度成長期に農地が宅地化され、ベッドタウン化が急速に進展した。人口が大幅に増加し、今も転入が続くことから、高齢化しつつも少子化の影響は他地域に比べて少ない。
- ・各自治体の役員の高齢化、担い手不足などから、平成 27 年（2015 年）に 12 団体により「連合会」を設立（現在は 11 団体）。「避難防災訓練」を毎年実施し、構成世帯数は微増傾向となっている。
- ・各自治体で役員や班長などによる勧誘活動、声掛けを具体化していくことで構成世帯の新規掘り起こしが期待される。

ベッドタウン化が急速に進展、今も若い世代の転入が続く

東部第二分団自治会連合会は、11 の自治会から構成される。都市部に 30 分程度で出られる交通の便の良さから農地が宅地化され、ベッドタウンとして開けてきた地域となっている。企業の立地は少ない。湧水による黒目川、落合川が地区内を流れ、川沿いには東京都により遊歩道が整備され、散策やジョギングを楽しむ人たちが多く。

高齢化は進むものの、「東久留米市の場合は若い世代の転入が進んでいるため、少子高齢化の影響は他地域に比べて多少遅いのではないか」と東部第二分団自治会連合会会長は説明する。

市の人口は、高度成長期の大規模住宅団地建設などを背景に、昭和 30 年（1955 年）から昭和 50 年の 20 年間で 1 万 319 人から 10 万 821 人へ、およそ 10 倍に増加。その後、人口の伸びは鈍化し、11 万人台で推移。人口の伸びが鈍化する一方、世帯数は増加。市の都市計画マスタープランでは、すでに公共公益施設が集積している大門町、ひばりが丘団地、滝山を生活拠点として位置づけ、3 つの圏域（東部・中部・西部）の生活の拠点として、地域センターを配置するとともに、公共公益施設を中心とした主要な生活関連施設の維持・誘導を図るとしている。

防災に関心の高い自治会もあり、構成世帯数は微増傾向

東久留米市に届け出されている全体の自治会数と加入率は、平成 26 年度（2014 年度）に 135 団体（38.3%）から 127 団体（35.2%）に減少。市として、新規住民の転入時に自治会加入への資料を配布するなど対策を講じているが、下げ止まっていない。

ただし、東部第二分団自治会連合会の地域は、平成 28 年（2016 年）に 2,549 世帯だった構成世帯数

が令和 2 年（2020 年）には 2,593 世帯となり、5 年間で 1.7%（44 世帯）とやや増えている。連合会会計は「二小避難防災訓練や構成自治会の活発な活動により会員数は微増しています。連合会地域には急傾斜地崩壊危険箇所や土砂災害警戒区域があり、住民の防災への関心が高い自治会があります。自治会ごとに防災の取組に温度差がありましたが、連合会活動を通して地域全体の防災力を高めています」と説明する。「高齢者の退会などで自然減はあるが、転入世帯の新規加入があり、歯止めがかかっている」（連合会長）とのことだ。

構成自治会の会員の高齢化が進み、スタッフや役員のなり手が不足

一方、課題としては①構成自治会の会員の高齢化（行事を行うスタッフ不足、役員のなり手不足）②行事を行う場所の確保の 2 点を挙げる。担い手不足の理由に、新規構成世帯となっている子育て世代の多くが会社勤務となっていて、活動時間が取れないことがある。

東部第二分団自治会連合会は、そうした担い手不足などの課題解決策の 1 つとして発足した経緯がある。市内に 10 ある消防団のうち、第二分団地区にあった 12 の自治会が連携して平成 27 年（2015 年）1 月に発足した。

各構成自治会では、それぞれが朝のラジオ体操や親子芋掘り体験、もちつき大会などの活動を続け、若い世代の加入促進や担い手の育成に取り組んでいる。

小学校を会場に避難防災訓練を実施し、若い世代にアピール

東京都の「地域の底力発展事業助成」を利用し、「二小避難防災訓練」を毎年、東久留米市立第二小学校を会場に実施している。令和 2 年度（2020 年度）はコロナ禍の影響により、開催時期を例年の 6 月から 11 月に変更し、「命を守るリハーサル！」と謳い、感染症対策も考慮した避難防災訓練を実施した。

当日はマスク着用、体温チェック、手指消毒など基本となる対策を徹底。避難所の開設（開会式）に続いて東久留米市防災防犯課の担当者を講師に「避難所での感染防止対策と分散避難」をテーマに 60 分の講演を開催。体育館ではパイプ椅子の配置間隔を空け、感染者がいた場合に備えて参加者名簿も整えた。

小学校を会場としていることで、若い子育て世代に自治会活動を PR する場にもなっている。「大門中学校吹奏楽部の演奏やプロの音楽家によるコンサートも行っていて、自治会会員以外でも参加できるようにしています」（連合会会計）という。毎年、若い世代にアピールできるように音楽演奏などの企画を盛り込み、令和元年度（2019 年度）には 10 世帯が新規に加入した。

事業の実施では、東久留米市防災担当、第二小学校、消防署、消防団、警察署、赤十字奉仕団、東部地域包括支援センター、防災まちづくりの会、CPR 友の会などと連携している。

新規に加入した人たちの加入の動機については、「防災防犯などへの住民の関心が高く、連合会・構成自治会が自治体や消防署、消防団、警察署などと連携して活動していることへの評価と安心感があると考えます」（連合会会計）と説明する。

未加入世帯へ役員や班長などによる加入依頼や、既存会員からの声掛けが必要

新規加入世帯を増やすために今後行っていく活動としては、役員・班長などによる加入依頼活動や自治会既会員からの加入呼びかけの推進を挙げる。自治会連合会の構成団体の1つとなっている門前自治会会長は「門前自治会の場合で、加入率は4割に達していない。声を掛ければ加入してくれる人が増えるはず。これまでは、声掛けが不足している」と指摘しており、加入率を高める余地は大きい。また、門前自治会会長は農業を営むとともにアパートを経営。「若い人が入居してくる。第二分団の地域は有楽町や横浜にも出やすく、若い人がこれからも増える」とみている。

連合会会計は、「いざという時の備えのために、防災倉庫の充実や地域の絆づくりをしています。共通の課題を抱える自治会が連携して、東部第二分団自治会連合会という大きな組織にすることで、自治体や消防署・消防団など防災関係諸団体と効率的かつ大規模な活動ができるようになりました。『地域の底力発展事業助成』が大いに役立っています」と説明する。

門前自治会会長の農地では、高齢者施設と連携して健康づくりなどのために農業体験の受け入れをしているほか、障害者の農業体験も支援している。「まず地域の連携を進めて絆を深め、万一災害が発生した場合に二次災害を最小限にしたい」と説明。自宅に60mの深井戸を設けているほか、太陽光発電や蓄電システムも設置し、災害に備えている。「昔から地域の消防団を自治会が連携して活動してきました」とのことで、地域の安全は自分たちで守るという意識が強い地域となっている。



避難所での感染症対策もテーマに盛り込み令和2年度に実施した「二小避難防災訓練」の様子



令和2年度に実施した「二小避難防災訓練」の案内チラシと東部第二分団自治会連合会の防災マップ